

## 減災対策推進特別委員会行政視察概要

1 視察月日 平成29年10月31日（火）～11月1日（水）

2 視察都市及び視察事項

（1）石川県

自主防災力向上に向けた防災士育成体制の強化について

（2）新潟県糸魚川市

糸魚川市駅北大火からの復旧状況について

3 視察委員

副委員長 竹野内 猛

委員 安西 英俊

委員 加納 重雄

## 視察概要

### 1 視察先

石川県

### 2 視察月日

10月31日（火）

### 3 対応者

危機管理監室危機対策課参事（説明）

危機管理監室危機対策課防災グループ専門員（説明）

### 4 視察内容

#### （1）自主防災力向上に向けた防災士育成体制の強化について

##### ア 体制強化の背景

20年前のナホトカ号重油流出事故、10年前の能登半島地震を教訓に防災士育成を開始した。県下約4000の町内会当たり1名の計算で、4000人の育成目標を掲げる。

##### イ 体制強化の取り組み

平成28年度末早々に当初の目標を達成した。そこで平成33年に倍の8000名の防災士、そのうち女性の防災士を2000名にするという目標を設定した。県下全戸配布の防災タウンページを初め、雑誌・情報紙などに防災士育成講座の案内・募集を掲載している。各町内会にも輩出の呼びかけを行っている。

また、防災士の質の向上のために、平成29年度より新たに防災士資格を得た人を対象に初任者研修を実施している。加えて、取得から5年ごとの定期研修も実施し、最新の災害状況や対策を反映したフォローアップを行うこととしている。

##### ウ 質疑概要

Q 石川県の防災士育成の取り組みの特色は何か。

A 防災士育成講座の受講希望者について、町内会などの自主防災組織の推薦、さらに当該市町の推薦を得て、県に申請をいただく方法をとっている。資格取得の際の受講料に関しては、県と当該市町が折半で負担する。試験料、認証登録料（約8000円）は原則受講者負担とされているが、当該市町や自主防災組織の方で負担し、受講者の個人負担が実質ゼロになっているところも多い。

Q 資格取得者への取得後の対応はどうか。

A 金沢市などの主要都市においては、各市町で認証式を行うなどした後、各市町のもとでフォローアップ研修などが行われている。その他、郡部の小市町においては、個別の対応が困難なところもあり、認証や研修などを県でサポートしている。

Q 平成28年度末までに県下で4583名の防災士が輩出されているとのことだが、県の取り組みとは関係なく、企業や個人などで資格取得をしている人の割合はどうか。

A 15%～20%になる。

Q 数値目標に、特に「女性の防災士」を強調している理由は何か。

A 災害時の避難所の運営においては、女性ならではの細やかな視点が大切であると認識しており、県下に約1000カ所ある避難所に2人以上の女性防災士がいることが望ましいと考え、そのような目標設定になっている。また、災害の発生は日時を選ばず、会社勤めの男性だと、すぐに駆けつけての対応が難しいということもあり、比較的地域内にいる時間が長い、女性の登用が大切だと考えている。

Q どのような課題認識があるか。また、それに対しどのように取り組んでいるか。

A 現在の主な関心層がやはり高齢者世代であり、若者・青年層、女性層への浸透が課題だと認識している。それゆえ、輩出をお願いする町内会に対し「2人目は若い方を。女性を」と呼びかけている。また、さまざまな女性団体に対しても、会合の場でアピールさせていただくなど、浸透を図っている。また、防災士資格を取得した後のモチベーションの維持も重要な課題であり、今回導入した研修制度も、モチベーションの維持・向上につながるものと期待している。また、消防団に対して行っているような、県としての永年表彰制度なども、今後検討をしていきたい。

## (2) 委員所見

来るべき大震災に備えて、地域における自助・共助の体制強化は最重要課題で、横浜市でも消防団や家庭防災員などの育成に力を入れているところだが、さらなる裾野の広がりや資質向上が課題と認識した。

石川県では市町村、町内会が推薦する形で防災士を輩出しており、地域密着型の育成を行っていることに大きな特徴があると感じた。このように地域防災組織からの推薦を経て、市町の承認で県へ申請していることで、現場の防災リーダーとして期待され、活躍の場も担保されるため、資格取得後に孤立することがないと思われる。地域の合意

形成を行うことの重要性を感じた。

また、資格取得者のモチベーションの維持のためにも、初任者・5年ごとのフォローアップ研修を行い、さらに顕彰制度も検討しているとのことで、参考になった。

さらに、石川県には防災人材バンク制度があり、防災活動アドバイザーが派遣されている事例などもあり興味深く感じた。(現在24名。派遣に際しての謝金もあり。)



石川県庁内会議室にて、説明を受け、質疑を交わす。



石川県庁ロビーにて

## 視察概要

### 1 視察先

新潟県糸魚川市

### 2 視察月日

11月1日（水）

### 3 対応者

糸魚川市議会議長（受け入れ挨拶）

議会事務局長（説明）

消防本部消防防災課課長補佐（説明）

### 4 視察内容

#### （1）糸魚川市駅北大火からの復旧状況について

##### ア 糸魚川駅北大火災の概要

平成28年12月22日10時20分頃に出火。通報は8分後の10時28分。鎮圧は約10時間後の20時50分。鎮火は約30時間後の翌16時30分。出火原因は飲食店大型こんろの消し忘れ。約4万平方メートル、147棟を焼失。負傷者は一般が2名、消防団員が15名で、いずれも軽症。当時、最大瞬間風速で20～27メートルの南風。風にあおられて飛び火をし、燃え広がった。

災害対策本部は13時に市役所内に設置、周辺、延焼先の世帯を対象に避難勧告を発令し、複数の避難所を開設。延焼先に当たる国道8号線を封鎖、北陸道「能生～親不知インターチェンジ」間を一時無料化して代替。

上越地域消防事務組合消防本部、新川地域消防組合消防本部、国土交通省北陸地方整備局、新潟県広域消防、自衛隊、北アルプス広域連合消防本部、糸魚川市建設業協会へ相次いで応援要請。ピーク時で消防車等122台、997名が消火関連活動に従事。

##### イ 復興に向けた動きについて

12月22日に災害救助法が適用された後、30日には被災者生活再建支援法が適用される。火災の被害では初めての適用で、今回の火災について、「強風により被害が広がったことを勘案し」自然災害と認定された。これにより、瓦れきや基礎部分の撤去などの費用の負担、義援金・見舞金の給付など、被災者へのより充実した支援が図られた。

復興に向けて、まちづくり計画を策定。1、災害に強いまち 2、にぎわいのあるまち 3、住み続けられるまちの3つの方針のもと、街づくりを推進。平成33年度の完結を目指して、執行される。

#### ウ 質疑概要

Q これだけの規模の火災にもかかわらず、死亡者がゼロというのはすばらしい。なぜか。

A 小さなまちでもあるので、日ごろからの地域のきずなも強く、また、今回の発災時にも、警察などが各戸を訪問して、逃げおくれなどがなにかを見て回った。

Q 消火のための水利の課題は何か。

A 市内要所に確保してあったが、特に消防団の応援部隊などが使い方がわからず、時間がかかったということがあった。また、海が目の前にあるが、消波ブロックがあり直接取水できないため、少し離れた港から、取水車（スーパーポンパー）を利用して、海水をくみ上げるなどの対応を行った。

Q 強風が被害を拡大させたが、どのような対応を行っていたか。

A 今回に限らず、風の強い日は消防隊の待機を増員するなど、警戒を強めている。延焼状況に関しては、ヘリを飛ばして上空からも把握するし、飛び火しそうな箇所には、消防隊を先回りさせ、建物に水をかけるなどの予防対応も行った。

Q 多くの応援を要請したが、指揮命令系統は大丈夫だったのか。

A 公設の消防隊などの連携は問題なかった。消防団の方では、召集指令のタイミング、招集後の連携、資機材の充実の必要性など、多くの課題が明らかになった。糸魚川市は新潟市から車で約2時間の距離、一方で隣県の富山市とはその半分の約1時間の距離にある。このことから、災害時の相互連携を以前から模索していたが、県をまたぐことが難しく、進んでいなかったが、今回の件で改めて連携強化の必要性を感じた。

Q 復興に際して、各被災者の土地家屋の正確な把握など、どのように行っているか。

A 一人の被災者に関するさまざまな個人情報について、市役所の各部署がそれぞれ縦割りでバラバラに把握しており、非効率であったが、県の方で持っていたシステムを導入し、局間での個人情報の共有が可能になり、速やかな支援につながっている。

#### (2) 委員所見

今回の大火災から学んだポイントは、1、人員・体制確保の迅速化

(消防隊、消防団の出動体制の改善)。2、応援要請のタイミングなどに関する再考。3、消火のための水利の確保に関する再考などが挙げられる。また、飛び火への対策について、消防団による予測地域への予備放水が効果的であり、高所からの全体状況把握の方法の改善などの課題があることもよくわかった。

今回、火災では初めて被災者生活再建支援法が適用されたとのことで、それにより多くの被災者の負担が大きく軽減されていることを理解できた。横浜市内も、木造住宅の密集地が多数あり、特に震災時には火災も大きな脅威。消防団の機能強化、復興支援などについて、貴重な知見を得ることができた。



市議会委員会室にて説明を受け、  
質疑を交わす。



町なかにて、燃えた案内標識の跡



焼け跡を視察。すでに瓦れきや基礎は撤去され、  
更地に。一部では、建物の再建が始まっている。